

東京都北区長 山田 加奈子 様

イラン攻撃の影響による物価高騰から区民の暮らしと営業を守るための要請書

2026年4月27日

日本共産党北区議員団

米国とイスラエルによるイラン攻撃によってホルムズ海峡が封鎖され、そのことでもたらされた物価高騰が、区民の暮らしと区内事業者の営業に大きな困難をもたらしています。

全国商工団体連合会のアンケートでは、海峡封鎖の影響が「ある」は61.1%、「今はないが今後ありそう」を含めると91.4%に上り、「仕入れ先から30%の値上げをお願いされているが、価格転嫁するのは難しい」などの声が上がっています。

全国建設労働組合総連合は、住宅着工の遅延、減少や価格転嫁できない中小工務店・関連事業者の経営難、倒産、賃上げへの悪影響を危惧しており、区内の建設業者へも影響が出始めています。

医療機関でも、材料調達困難や値上げによる経営悪化、医療用手袋やエプロンなど一部資材の受注制限や新規受注の停止など深刻な影響が明らかになっています。

いま、事態の打開には戦争を止めることがなにより必要ですが、すでに生じている影響や今後の課題について、国に対して対策を求めるとともに、区としても区民のくらしや営業を守る緊急対策が求められます。

以上の趣旨から、下記について緊急に対応されるよう要請します。

記

1. イラン戦争による物価高騰・資材不足についての、区民や区内中小業者、医療機関の実態調査を実施するとともに相談窓口を設置すること。
2. 物価高騰・資材不足、燃料費の値上げの影響を受ける小規模事業者に対する助成制度を創設すること。
3. 急な資材高騰に対応できるよう「緊急中小企業支援資金(人件費・物価高騰対策)」の要件を緩和すること。また、ゼロゼロ融資の返済猶予を再延長するよう国に求めること。
4. 医療機関に対して、資材や燃料費の値上げによる影響額に対して助成をすること。

以上